

加西市議会だより

council reports No.127

第236回(3月)定例会を開催

3月1日(火)から28日(月)の日程で、第236回定例会を開催しました。

執行者より提案された案件について、議案2件(総合教育センター条例の制定、平成23年度一般会計予算)を修正可決し、人事案件2件を原案同意・答申、議案30件を原案可決しました。

また、陳情1件・請願1件を原案採択、陳情3件(加西市議会議員及び市長等の政治倫理に関する条例について、議員報酬について、議会基本条例について)を原案不採択、意見書案2件、決議案1件、条例案1件を原案可決しました。

CONTENTS

2～3 委員会の審査状況

4 討論、請願・陳情の審議結果

5 議決結果一覧

6～10 一般質問、3月議会トピックス

11 意見書の提出

12 平成22年度政務調査費収支報告、請願・陳情について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、被害に遭われた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

また、被災地において、日夜を問わず被災者救助をはじめとする災害対策に全力を尽くしていらっしゃる皆様に、深く敬意と感謝の意を表します。

あらためて、被災地においては一日も早い復旧と、皆様のご無事を、心よりお祈り申し上げます。



被災地へ加西市からも職員を派遣

東日本大震災発生以後、加西市からも被災地へ、消防緊急援助隊として消防職員が派遣され、救助・消火・救急等の業務にあたっています。また、行政事務支援・避難所運営事務支援等の職員派遣や、支援物資の募集、被災者の受け入れ等、加西市としての対応がなされています。

なお、加西市議会としても、東日本大震災兵庫県義援金募集委員会を通じて義援金を被災地へ送っています。

消防団部長・新入団員・水防訓練及び機関員講習を実施

平成23年4月10日(日)、JA兵庫みらい本店において、消防団の部長・新入団員・水防訓練及び機関員講習が実施されました。この訓練は、消防団員としての自覚と厳正な規律、知識及び技術を身につけ、一朝有事の災害防衛に即応できる能力を養うことを目的としたものです。

4月から消防本部については、効果的で効率的な消防体制の充実を目的に加西市、西脇市、加東市、多可町と合併し、「北はりま消防本部」となったため、今回より加西市・加西市消防団の主催で行われました。今年度は、88名が新入団員として、地域に密着した活動に従事されます。



3月定例会 委員会の 審査状況

3月定例会では、提案された議案のうち、32議案が各常任委員会に付託され、3月15、16、22日に審議されています。その概要についてお知らせします。

総務委員会

(議決結果)

総合教育センター条例の制定は全会一致で否決、その他の9議案は全会一致で可決。

(主な審議の状況)

総合教育センター条例の制定

県の旧保健所の廃止に伴い、市が購入した施設の改造を行い、教育の拠点として総合教育センターを設立するに当たり、条例を制定しようとするもの。

教育研修所と青少年センターの統合による人事配置については現状と同じ9名を予定しているが、新たに研究職を1名配置するとのこと。

貸館業務における勤務時間以

降の施設管理職員や賃金、システムについては、費用と効果を考えながら行っていくが、具体的なことまで決めていないとのこと。勤務時間以降の施設の貸館事業は、多くの市民に幅広く利用してもらうための施策との説明でしたが、委員からは、住宅地の中にある施設にも関わらず、夜10時まで貸館事業を実施することによる照明や騒音等の周辺住民への悪影響に対する配慮について質問されています。

討論では、教師の研修の施設にすることは異論はないが、貸館業務については、運用が固まっていない段階でリスクを負うべきではないとの反対意見等が述べられ、採決を行ったところ、0対5の全会一致で否決と決定しています。



総合教育センター

平成22年度一般会計補正予算 (第5号)

歳入の路線バス対策補助金34

8万円の減額については、法華山一乗寺を経由して姫路と社を結ぶバス路線の運行について、年度途中で県の補助金交付基準に合わなくなり、補助金が打ち切られたことによるもの。委員からは、法華山一乗寺は多くの参拝客が訪れ、本堂の大規模改修が終わって間もないことから、運行が廃止にならないよう、利用者増を図っていたきたいと要望されています。

歳出の総合計画策定事業について、委員からは、3月議会に提案されなかった理由について質問がなされ、当局からは、5月22日に市長選挙を控えていることから、政策的な内容については、市長選挙の後、当選された市長によって政策を表明するという意味で、23年度の一般会計当初予算は骨格予算として提案されており、同様に、市の将来の方向性を定めていく総合計画も、当選された市長によって作成されるべきとのこと。これに対して委員からは、選挙を理由に後回しにすることは納得できない、現市長も、当選時には、すでに基本構想が策定されていたが、それに拘束されることなく、自分の政策を打ち出されてきたとする意見が述べられています。当局からは、前回の総合計画は好景気な時代につくったもので

大規模な計画が盛り込まれ、実行率が49%にとどまったため、次の総合計画においては、実施率が上がるように選挙後の市長に策定してもらいたいと考えたとのことです。

平成23年度一般会計予算

図書館の運営について、図書館運営の効率化を目的に、部署を統合し自治企画課の所管となったことで、どのような効率化が図られたのかとの質問に対し、当局からは、お互いに連携協力をして業務を遂行しており、市民の交流拠点として生まれ変わるための準備段階であるとのこと。委員からは、図書館運営協議会が開催されていない理由について質問があり、22年度は休止状態になっているが、市民力により方針を出していきたいので、23年度は開催をしたいとのこと、図書館運営に十分な知識と興味を持った人の人選をしているとのこと。別の委員からは、今後の図書館運営の特色と経営方針について確認すると、当局からは、貸本だけではなく、地域の新たなまちづくりに寄与できるような施設に発展をさせ、市民の交流の拠点として機能させて、行政と市民が連携をして使いやすい市民に愛される図書

館にしたいとのこと。災害対策としてのハザードマップの作成について、委員から市民に対しての周知方法や市としての基本的な考え方について確認すると、市長からは、市民の安全対策について種々の施策を講じていくことが行政の務めであり、防災計画の策定だけでなく、市民に浸透させることも市の責務と考えており、PRに努めたいとのこと。小学校の修繕費について、委員から、宇仁小学校のタイムスケジュールについて確認すると、当局からは、3月8日に評価委員会が開催され、評価が出れば、総合的に判断をして耐震補強または改築の判断が出るため、方針が決まらない以上、予算を計上できないというもの。評価結果は、3月中には出る予定とのこと。

任期付職員の人件費については、年収ベースで600万円程度とのことで、23年度に任期付職員として予定している弁護士と会計士の採用に関して、この金額で来てもらえるのか確認すると、当局からは、両名とも自治体職員として勤められた経験のある人で、国民的なニーズとして感じ取られ、是非この方面で活躍したいという気持ち強いことから採用になったと考えているとのこと。

厚生委員会

(議決結果)

平成23年度一般会計予算の厚生委員会所管部分は賛成多数(4対1)で可決、その他の13議案は全会一致で可決。

(主な審議の状況)

平成23年度一般会計予算

健康福祉会館及び善防園の運営管理に関して、社会福祉協議会理事長、事務局長の参考人出席の上、審議を行いました。委員からは、厚生委員会当日に厚生委員長

が評議員を務める社会福祉協議会の評議員会が開催されることから評議員会の日程を再調整すべきとの意見、理事長が民生委員も兼務されていることに関連して、民生委員としての活動状況や選挙に関わる活動についての疑惑等が述べられ、別の委員からも、社会福祉協議会の改革が進んでいないとの意見や、理事等、役員選任の規約等について意見が述べられ、市長からは、社会福祉協議会の改革は、市長から見ればなかなか進んでいない現状で、理事長にも改革をしっかりと進めてもらいたいと強く言っているが、改革が進まなければ予算についても限定的な執行とならざるを得ないとも考えているとのことです。あくま

で他団体の運営等の内容であり、社会福祉協議会として意見を踏まえての対応を求めました。

今回は、骨格予算としている中で子ども手当が予算措置されており、他では予算措置を見送っている自治体もあることから、子ども手当に対する考え方について質問があり、市長からは、子ども手当については問題があると常々言っているが、市民に迷惑がかららないように予算措置は講じているとのことです。

広域化後の消防団のあり方については、消防団は地域と密着した中核的な組織で、今後関係機関との連携を図っていくが、現状では団員数は減り、団員確保にも苦慮している状況で、今後は検討委員会等で将来的な検討を行いたいとのこと。

採決を行ったところ、4対1の賛成多数で可決と決定しています。反対の理由としては、審議当日の時点で社会福祉協議会の理事、評議員等の体制が明確になっ

ておらず、強く市民から改革が求められている中で成果が感じられないことから、予算の執行には問題があるとのこと。

平成23年度農業共済事業会計予算は賛成多数(4対1)で可決、その他の11議案は全会一致で可決。

(議決結果)

建設経済委員会

平成23年度一般会計予算

指定ごみ袋について、23年4月から新たな契約となり、袋の色、デザイン等の変更を、内部で検討し、いまよりも濃い深緑色を考えているとのことでした。

資源集団回収補助金について、22年度も予算を使用していないことから、使わなくても済む状況であればもっと有効な使い方をすべきとの意見が述べられ、当局からは、生活環境部としてはごみのリサイクルに対する補助と認識しており、あとはPTA活動としてどれくらい費用が必要か考え、市全体で対応すべきとの答弁でした。別の委員からは、民間の無人回収ボックス対策としてPTAの回収がない間、市が資源として確保する等の必要性について意見が述べられ、当局からは、市で回収すれば人件費が必要となるため、PTAの集団回収を学校ごとに月々に順番に配分して回収することや、できるだけ資源になるものを回収する等で収益が上がるように努力しているとのこと。

市道補修工事について、23年度は3,000万円を計上し、1件当たり200万円の予定。優

平成23年度病院事業会計予算

病院駐車場の不足の状況につ

いて、委員からは、利用の少ない駐輪場や、植栽等の改修による駐車スペースの確保等の提案や、職員、出入り業者も含め、病院関係者が本来駐車すべき場所に駐車しているかどうかの確認と指導の徹底、職員駐車場の市民への開放等、多くの意見が述べられています。

先順序を決める際に、以前から何度もお願ひされていることは考慮されるのかとの質問に、当局からは、評価指針の中で要望年度も考慮されるとのこと。委員からは、評価基準どりの施工が要望されています。

平成23年度農業共済事業会計予算

水稻病虫害防除のジャンボタニシの駆除について、23年度に予算化されていない理由についての質問に、当局からは、共済賦課率の改正による影響で一般事務費が抑制されたことや、22年度の高温障害による共済金の支払いが多かったことによる剰余金の減少により、損害防止事業が削減の対象となった。各農家には、薬剤散布だけでなく冬の場の耕起等による事前努力をお願いしたいとのことでしたが、委員からは、最も効果があるのが薬剤であり、現在は4町ほどの被害だが、徐々に被害も広がっていることから、拡大防止のため、ぜひ検討をお願いしたいとの強い意見が述べられ、市長からは、6月補正も検討したいとのことでした。

採決を行ったところ、4対1の賛成多数で可決と決定しています。

3月定例会

討 論

議案に対する討論について、
主なものをお知らせします。

総合教育センター条例の制定

※本会議最終日に貸館業務につ
いての規定を削除する修正案が
提案されました。

原案に賛成

○加西市内に多くの中学校、小学
校、保育所等がある中でセンター
ができることは意義深い。

○貸館によって周辺住民へ騒音等
で迷惑がかかるようなことはな
いと思う。

修正案に賛成

○総合教育センターは、今後の加
西市の教育がどうあるべきかにつ
いて、行政、教職員、児童、PTA、
地域住民の交流の場、不登校や育
ちに困難を抱えている児童たち
の拠点として活用されていくべき
で、当初から貸館の利用というこ
とではなく、その後の状況や地域
住民の利用状況を見定めた上の

意見も配慮して活用すべき。

原案に反対

○多くの貸館や空室があること
で施設の統合もやむなしと言わ
れている中で、貸館の制度を入れ
ることは理解できない。

○任期付職員の条例を無視した
職務を後付けしてセンター所長
として任用しようとする人員配
置には問題がある。

採決結果

修正案は賛成14、反対2、修正部
分を除く原案は賛成15、反対1と
なり修正可決

平成23年度一般会計予算

※本会議最終日に男女共同参画
推進助成金143万円を削除す
る修正案が提案されました。

原案に賛成

○この予算を活用して積極的に
女性の意見をまちづくりや町の
運営に反映しようという団体が
ある中で、一年の経緯を見ただけ
で修正するのは無理がある。

○男女共同参画推進助成金を活
用している校区から、井戸端会議
を開催してまだ半年で、あと一年
は実施してもらいたいという意見
や、地域の課題を女性の視点から
考えることは大事で、この費用は
必要という意見を聞いている。

○現在は5校区しか活用してい
ないが、今後ほかの6校区に広が
っていく可能性も十分考えられ
る。

○国の施策に乗って12月補正さ
れた道路維持補修費に加えて新
年度でも上程されたことや、昨年
4月から高校の授業料無償化に
伴って廃止された高校の奨学金が
復活したことは評価できる。

修正案に賛成

○昨年一度否決され、多くの問題
を抱えながら可決されたもので、
内容が十分再検討され、女性の活
動の場や地位向上といった効果を
期待していたが、事業内容や目的
が十分理解されず、あいまいな使
途になっている。

○井戸端会議を開催した団体か
ら、女性が中心になつてお茶を
飲んだりしゃべったりするのに
金が使われるのはおかしいとの声
が出ている。

○子育て支援や婚活事業に男女
共同参画で取り組んでいく方が
人口減少や少子化対策に役立つ
のではないか。

採決結果

修正案は賛成9、反対7、修正部
分を除く原案は15対1で修正可
決

第236回 加西市定例会 請願・陳情の審議結果

■賛否の分かれた議案（採決の行われた順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議 案	井上 智章	別府 直	丸岡 弘満	小谷 安富	繁田 基	土本 昌幸	森元 清蔵	黒田 秀一	吉田 稔	高橋 佐代子	森田 博美	井上 芳弘	西川 正一	山下 光昭	三宅 利弘	桜井 光男	高見 忍	後藤 千明	議決 結果
請願第1号 脳脊髄液減少症対策の推進を求めることについて ・脳脊髄液減少症の治療法であるブロックパッチ療法の実用化等について、国へ意見書の提出を求めるもの。	○	○	○	出席停止	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案採択 (賛16、反0)
陳情第1号 加西市議会議員及び市長等の政治倫理に関する条例について ・加西市議会政治倫理条例と市長の政治倫理条例を分けること。 ・市が補助や助成等をしている団体や個人、または市の行政に直接 関連する団体等の役員に就任しないこと。 ・政治活動に関して特定の個人事業者、企業、団体等から政治的、または道義的批判を 受けるおそれのある寄付等を受けないものとし、後援会団体についても同様とする。 ・市職員の採用・昇格・昇任、または人事異動に関し推薦、または紹介をしないこと。 ・1親等の親族及び同居者が市の職員であるときは、議員にならないものとする。	×	×	×	出席停止	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	原案不採択 (賛0、反16)
陳情第2号 議員報酬について ・議員の報酬審議会の開催を求める陳情	○	○	○	出席停止	×	×	議長	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	原案不採択 (賛5、反11)
陳情第3号 請願・陳情の情報公開について ・請願書、陳情書の内容の全てを議会ホームページに掲載することを求める陳情	○	○	○	出席停止	○	○	議長	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	原案採択 (賛10、反6)
陳情第4号 議会基本条例について ・会派をつくらないことをする旨を記すこと。 ・インターネットは努めて配信するのではなく配信するに改めること。 ・議会基本条例が最高規範となっているが、何よりも最高であると明記すること。	×	×	×	出席停止	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	原案不採択 (賛0、反16)

第236回 加西市定例会議決結果一覧 平成23年3月1日(火)～3月28日(月)

■全会一致で可決、同意、答申した議案

小谷議員に対する処分要求（22年12月21日提出）

- 議案第4号 損害評価会委員の委嘱につき同意を求めることについて
 議案第5号 北はりま消防組合の設立に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 議案第6号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第7号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第8号 加西市職員互助共済制度に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第9号 加西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第10号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第11号 加西市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第12号 加西市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び加西市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第14号 指定管理者の指定について（加西市立地区集会施設）
 議案第15号 指定管理者の指定について（加西市立コミュニティ供用施設）
 議案第16号 指定管理者の指定について（加西市農村公園）
 議案第17号 加西市農業共済事業会計事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて
 議案第18号 北播磨3市1町消防広域化協議会の廃止について
 議案第19号 兵庫県市町村職員退職手当組合理約の一部変更について
 議案第20号 播磨内陸医務事業組合理約の一部変更について
 議案第21号 平成22年度加西市一般会計補正予算（第5号）について
 議案第22号 平成22年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について
 議案第23号 平成22年度加西市介護保険特別会計補正予算（第3号）について
 議案第24号 平成22年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について
 議案第25号 平成22年度加西市老人保健医療特別会計補正予算（第2号）について
 議案第26号 平成22年度加西市水道事業会計補正予算（第1号）について
 議案第27号 平成22年度加西市下水道事業会計補正予算（第2号）について
 議案第29号 平成23年度加西市国民健康保険特別会計予算について
 議案第30号 平成23年度加西市介護保険特別会計予算について
 議案第31号 平成23年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について
 議案第32号 平成23年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
 議案第34号 平成23年度加西市水道事業会計予算について
 議案第35号 平成23年度加西市下水道事業会計予算について
 議案第36号 平成23年度加西市病院事業会計予算について

小谷安富議員に対する懲罰動議（23年3月8日提出）

- 意見書案第1号 脳脊髄液減少症対策の推進を求める意見書（案）について
 意見書案第2号 コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書（案）について
 諮問第3号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
 条例案第1号 加西市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について（字句の訂正）

■賛否の分かれた議案（採決の行われた順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議 案	井上 智章	別府 直	丸岡 弘満	小谷 安富	繁田 基	土本 昌幸	森元 清蔵	黒田 秀一	吉田 稔	高橋 佐代子	森田 博美	井上 芳弘	西川 正一	山下 光昭	三宅 利弘	桜井 光男	高見 忍	後藤 千明	議決結果
小谷議員に対する懲罰動議（22年12月21日提出）	○	×	×	除斥※	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	原案可決（出席停止）（賛12、反4）
決議案第1号 小谷安富議員に対する問責決議（案）について ・議員の利益供与疑惑調査特別委員会の調査報告を受けて、 小谷議員に反省を促すもの	○	○	○	除斥※	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決（賛15、反1）
議案第13号（修正案） 加西市立総合教育センター条例の制定について （修正内容）・貸館業務に関する規定を削除	○	○	○	出席停止	○	○	議長	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	（賛14、反2）
議案第13号（修正部分以外） 加西市立総合教育センター条例の制定について	○	○	○	出席停止	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	（賛15、反1）
議案第28号（修正案） 平成23年度加西市一般会計予算について （修正内容）・男女共同参画推進助成金143万円を削除	×	×	×	出席停止	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	（賛9、反7）
議案第28号（修正部分以外） 平成23年度加西市一般会計予算について	○	○	○	出席停止	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	（賛15、反1）
議案第33号 平成23年度加西市農業共済事業会計予算について	○	○	○	出席停止	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決（賛15、反1）

※除斥…議員の一人に関する議案のため、審議に参加できない

一般質問

3月8、9、10日の本会議では、質疑13名、一般質問16名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。(発言順に掲載)

目指すべくこれからの加西
市政について



山下光昭 議員
(無所属クラブ)

問

市内の人材活用と市内経済を潤す仕組みづくりについて、外からの知恵や力を排除、否定するものではないが、商工業者の生の声として、「市は物品購入の際、1円でも安ければ市内、市外の別なく選んでいる。」そういう中で、市に税金を納めている地元の商業者が仕事が取れない現実がある。企業努力が足りないと言われれば仕方ないが、市長が言われている「物、人、金」が地元に戻るようにはしていないという切実な声がある。市場原理で安いものを選ぶのはいいようなことだが、地元経済を潤すシステム、人の活用を含めて税金を納めていただける方を大事にする市政が求められているのではないか。

答

入札に当たって市内業者をしっかりと使うということですが、市の基本的な姿勢としては、市内業者で調達でき

る物品等については市内業者を第一に考えています。入札に当たっては、その競争性、あるいは公平性、透明性も大事な要素ですが、市内業者に仕事をとっていただくのも市として非常に大きなウエイトを占めたポイントにしています。例えば、物品のうち事務用品等の調達については、年に一度市内業者に対して見積もり等の徴収をして、一番安いところとなります。物品等の市内業者への発注比率は60%前後ですが、その中には市内業者では対応しきれないものもあります。原則市内業者で調達可能なものは、市内業者で対応していただいています。

救急業務について



高橋佐代子 議員
(21政会)

問

最近、救急車をタクシーがわりに利用する人や、差し迫った状況でないのに119番をする人もあると聞く。本来の救急車の役割が果たせず、

重症者の搬送に支障をきたしていることから、非常識な救急車の利用を食い止める手だてを考えなければならぬが、救急の現状はどうか。

また、4月からの広域化で、救急体制など市民の関心が高いものはどのようになるのか。



答

救急車の利用について、1,835件のうち軽傷者の搬送が873件と全体の50%です。救急医療週間、救急講習会等、機会あるごとに呼びかけています。消防職員が電話での出動可否を判断できないため、救急要請がかかればすべて出動しています。現場でも診療科の判断を行いながら病院へ一報を入れ、指示をいただき搬送している現状です。

広域化後の救急体制について、加西市は従来どおり消防署2隊、各分署1隊の4隊稼働を考えており、13台が配備されます。近隣市からも応援、出動でき、いま以上に救急体制は充実します。

加西球場の硬式野球対応について



別府 直 議員
(新政会)

問

加西球場を硬式野球対応にするために費用はいくらほどかかるのか。硬式野球に対応できれば、プロ野球のオープン戦等を誘致したり、高校野球の予選を実施する等、やり方次第で加西球場の利用価値は大いにあるのではないかと。例えば県道にトンネルや屋根等で車等に被害がないような対応にすれば、費用も安くなるのではないかと。



アラジンスタジアム(加西球場)

答

野球関係者、少年野球の関係者、保護者等から硬式対応の野球場にしてほしいという声を聞いています。現在、工事は1億4,000万円という概算が出ています。硬式化にすれば、北条高校の交流試合やプロ野球等についても十分に対応できるということになれば、市内の野球人口増及び野球観戦が可能になります。当初から硬式球場でつくっておけばよかったものを、中途半端にできてしまった部分が、大きな足かせになっているように思います。今後の検討課題だと思います。

人口増対策について



黒田秀一 議員
(清風会)

問 最近、小野市で家を建てた知人に理由を聞くと、加西市の水道料金が高いこと、小野市は医療費が中学3年生まで無料との答え。市川町から水を買う、釜坂の頂上までポンプアップし、減圧して水を加西へ流す経費が多くかかっている。

る。釜坂トンネルができれば、トンネル内部にパイプを通して無駄な経費がなくなり、市川へも行きやすくなる等、メリットが大変大きいと思う。トンネルができるよう努力していただきたい。また、中学3年生までの医療費を無料にすればいくら要るのか。任期付職員の人件費を回せば、中学3年生までの医療費が浮くのではないか。

答

釜坂峠にトンネルが施工されトンネル内に送水管ができれば、更新費用、維持管理費の削減が図れると考えています。水道料金については、3年前に5%、ことし10%と、通算15%値下げします。さらに値下げを目指して、民間委託等も含めて総合的に検討し、効率経営を図りたいと思います。平成7年度に釜坂峠のトンネル化を目指して期成同盟会が設立され、要望活動を重ね、事業決定目前までこぎつけましたが、県の新行財政構造改革推進方策に基づき、当面事業着手を見合わせる位置づけがされています。市川町との交流やショッピングセンター等への入込客数も増える等、トンネル化は重要課題と考えており、要望活動は続けたいと考えています。乳

幼児子ども医療制度を中学3年生生まで全額無料にした場合に、追加で約5,320万円が必要と試算しています。

子育てと教育環境の整備について



後藤千明 議員
(21政会)

問

①ファミリーサポートの利便性について、使用料の補助や実際困ったときに利用できるように時間や場所に柔軟性を持たせる考えは。

②学童保育について、賀茂小学校と富田小学校で希望者があるのに開設されなかった理由は。

③富合校区に認定こども園ができて定員が増えるが、公立幼稚園はどうなるのか。

答

①料金については、基本的には県で示された標準的な目安額を採用しています。が、長時間利用する場合に負担感があると聞きます。23年度は、市の事業に参画する市民がファミリーサポートを利用した場合の助成を検討しています。今後とも、利用者の声を聞きながら、

子育て支援の充実につながる配慮を続けたいと思います。
②アンケートでは、富田も賀茂も10名を超える希望者がありました。が、昨年11月の募集時には、申し込みは富田1名、賀茂ゼロでした。広報の仕方等を今後気をつけたいと思います。
③市の休園規程に基づき、来年度については存続しますが、将来的には下里等も休園となつていきますので、同じように対応したいと考えています。

地域経済と政策入札について



井上智章 議員
(新政会)

問

公民連携を進めていくためには、民が納得して公共セクターの役割を担える。信頼関係図式ロジックが必要。そのためには、災害出勤、男女共同参画、市民の雇用率、ボランティアの活動実績等を入札の加点に加えていくことが、まさにいまの市政の動きに合致するのではないかと。歯車をかみ合わせて公民連携をしていく

土壌を育てていくためには政策入札という視点を行政が取り入れていく姿勢が重要ではないか。

答

環境、障害者雇用、男女共同参画等、市としてこういうまちづくりをしたというときに協力してくれる業者を手厚くして活用するということは、通常の価格入札の制度の中においても、取り込むべきだと思っています。今後入札制度の改革の中で検討していくつもりです。非常に有効な手段であることは間違いないので、早期に実現したいと思っています。

有害鳥獣被害対策について



繁田 基 議員
(公明党)

問

鳥獣被害の21年度と22年度の比較、また中国自動車道以南の被害状況は。防護柵の設置について、富田地区で4・3キロの設置を予定しているとのことだが、他の地域から要望のある分を追

加で行う予定は。また、国の対策として、侵入防止柵の自力施工に伴う補助は2分の1、資材費相当分の定額補助が可能ということだが、自力施工をした場合に何%ぐらいの定額補助になるのか。

答

平成21年度は被害面積26・54畝、被害金額3,454万円、平成22年度は被害面積29・21畝、被害金額4,033万円と、金額で15%程度増加しています。

一定の規格のもので国庫補助率50%、市35%、地元15%で、要望を聞いている分は、予算の許す範囲内になると思います。

鵜野飛行場周辺のまちづくりについて



三宅利弘 議員
(加西想政クラブ)

問 鵜野飛行場周辺には、滑走路をはじめ防空壕など戦争遺産がたくさん点在している中で、新たな産業団地や住宅団地の計画や地元の意見も取り入れながら地域性を生かした総合的なまちづくりを

進めていく必要があると思うが、鵜野飛行場跡地活用についてのこれまでの市の取り組みと、今後のまちづくり計画は。



鵜野飛行場

答

鵜野の飛行場跡地は、地域の住民の方からも有効利用を望む声が多い中、跡地利用は周辺の農地や工場との一体的な開発を視野に入れ、メガソーラー施設を設置して農業生産、企業活動、公共の電力の需要等の活用を検討するということ。3月4日に近畿中部防衛局に文書で提出をしています。戦争遺産についても公園緑地の一部に組み入れるなど、開発と調和のとれた利用も検討していきます。鵜野中町を中心として、鵜野上、鵜野南を含めた3町で協議をしながら環境に配慮したまちづくりを進めます。

今後の加西市は発展するのか



桜井光男 議員
(加西想政クラブ)

問

リーマンショック後、世界経済は景気が大きく後退した。昨今、少し景気も向上きになっているが、まだまだ先が見えない状況。加西市ではイオンショッピングセンターや、三洋電機のリチウムイオン電池の工場ができ、産業団地、工業団地もほぼ埋まった状況だが、これからの加西市は発展があるのか。

答

どんな人が市長になり、いかなる政策を実行をするかで加西市の将来は大きく左右されると思います。財源も含めて経営資源が限られている中、やりくりしながら先手を打って取り組んでいくことが重要です。今後も発展させていく自信と気合いと心構えはあります。イオンや三洋電機、コナク等市内への企業誘致も大変好調です。今後も、引き続きいい企業を誘致したいと考えています。しかし、改革や発

展には、市長のビジョン、政策をサポートしていく組織体制と人材、市民や市議会の理解が不可欠です。議員各位には新しい事業や計画の意義や目的を正しく価値判断していただきたいと思っています。

加西教育プランについて



土本昌幸 議員
(公明党)

問

教育行政方針の重点目標の推進には、細分化した具体的な計画が必要ではないか。数値目標を設定する必要があるが、そのためには現状の把握が必要ではないか。

また、子どもには特に夢や希望を抱かせることが重要。その観点からどの内容に重点を置いているのか。

答

教育行政方針をつくるに当たっては、現状認識をしようというところを改善すればいいかということをつくっています。内容の項目の中もできるだけ具体的にわかりやすい表現をして、評価のできる

国道整備について



森田博美 議員
(21政会)

問

市街地では市役所前と北条駅周辺で電線類の地中化が行われ、視覚的な美しさを表現する上で大きな役割を果たしているが、電線類の地中化についての評価は。国道372号線の繁昌交差点改良について、地元住民は工事がされるのか、立ち退きはどのようなのかと不安な毎日を送っておられたが、最近になってようやく具体的に動き出した。交差点が危険な状態から改良される時期に、地中化を進めるべきという地元の要望は聞いているのか。地元住民の生命、財産

記述を心がけています。

子どもたちが夢や希望を持つことについては、自分を伸ばしていこうということで、目標があつて、それを評価し、子どもたちに達成感、やる気を持たせたい方法で伸ばしていきたいと思っています。

を守る行政として、ぜひ県に強く申し入れをして、実現を図っていただきたい。



繁昌交差点

答 景観づくりのためにも、電線の中地化は有効と

いうことで進めています。繁昌町総意の要望として、交差点改良の工事を含め、ぜひ実現してほしいと強い要望を聞いています。工事区域600坪の間に45本の電柱が立っており、景観も悪く、落雷も増えているとのこと。改良工事のときにできるだけ地中化を進めていくことが、合理的だと思っております。この機会をとらえて市としても県に強く要望したいと考えています。

特別職の給与と退職金について



高見 忍 議員
(21政会)

問

市民の方が、「議員の給料は近くでも一番高いが、市長さんは一番低いらしい。本当に退職金も出ないらしい。本当に市長さんは気の毒や。市長さんの給料をもっと上げてあげたらいいのに」と話されていた。多くの市民が、市長の給与を30%減額したままと思われている。市長、副市長、教育長の給与月額と年収、近隣市との比較、退職金の状況は。

答

特別職の報酬については、学識経験者や各種団体の代表等で構成される報酬審議会、物価指数等の経済指標、人事院における給料の改定状況、県下自治体や類似団体の報酬の状況、市の財政状況等を参考に、報酬改定の答申をいただき、議会に諮^{はか}って改定しています。市長、副市長、教育長の給料月額については市長94万円、副市長75万2,000円、教育長67万4,000円です。

年収は市長約1,414万円、副市長約1,183万円、教育長約1,069万円です。北播5市との比較では、給料月額は北播5市中で高い方から加東市と並んで2位、年収は4位です。特別職3役の4年間における退職金は、市長1,850万円、副市長900万円、教育長600万円です。

宇仁小学校耐震診断結果について



丸岡弘満 議員
(東風会)

問

首長や行政の仕事は市民の生命と安全と財産を守ることで、市長がだれになろうとも変えることのできない普遍的なもの。時の政権の政策の誤りによって安全・安心が脅かされ、未来の子どもたちや市民が不幸になることは絶対にあってはならない。宇仁小学校耐震診断の結果、評価委員会の判断はどうだったのか。床面積も足りない劣悪な環境に置かれて、子どもたちは勉強をしてきた。また、国の補助率は

いくらか。一刻も早く、校舎を新校舎の予定地に移して建てていくべきではないか。

答

評価委員会の審議前のIW値は0.2から0.3程度で、IW値が0.7未満の場合、Is値0.3未満と同様、早急に耐震化を行う必要があります。

現在の学校は1,345平米と一般的な学校を100とすると、63%で、非常に狭いところで学習していました。補強の場合は3分の2、通常改築が3分の1で、文部大臣が認めた場合は改築で2分の1となります。改築の場合、補強の場合にどれぐらいの費用がかかるかは、事務方で準備をしています。宇仁小の問題は、耐震化の一環であると認識しています。

中川市政における教育行政について



吉田 稔 議員
(清風会)

問

平成17年11月に前教育長が公募で就任され、昨年9月に教育委員が議会会で承

認されなかったという理由により任期途中で辞任された。在任中、学校統廃合、パイロットスクール、小中一貫校等が議論されてきたが、何一つ実現することなく、時間だけが過ぎていった。政治には実行力が求められるが、教育行政における空白の5年間と言わざるを得ないのではないか。

宇仁小学校についても進んでいないのは、経営改革委員会等の意見を受けて、一転したということだが、形成過程がおかしいのではないか。

答

変革期の教育への対応、市民の集いやタウンミーティングを開催し、パイロットスクール、統廃合、耐震補強、幼保一元化・民営化について、前教育長も熟慮され、加西市の教育のあり方について提案されてきたと認識しています。その後、来校の学校づくり検討委員会や、学校あり方検討委員会等にも受け継がれていると思います。市民、議員、保護者と、それぞれ立場が違つ中で外部有識者市民にも入ってもらい、あり方委員会最後の議論がされておりました。それを受けて判断しようという事です。

加西市全体の教育を考えな

いといけないというところで、経営改革委員会の提言があったと思います。宇仁地区の方には非常にご迷惑をおかけしていることは承知しており、加西市全体の教育をよくするための産みの苦しみの期間だと理解していただければと思います。

小中一貫校方式について



井上芳弘 議員
(日本共産党)

問

小中一貫校方式について、一体型、連携型、隣接型とあるが、北条東小学校と北条中学校の関係からいっても、連携型を土台にして、ソフト面を充実させて進めていかざるを得ないのではないかと。

答

全国の先進事例は一体型が多いですが、すべての施設で一体型ではなく、連携型や隣接型等、立地条件に合わせながら高めていくということと、兵庫県としても小学校ら、6年生に教科担任制を導入する等、小中のスムーズな接続に力を入れています。加西市も先

進事例を参考に、研究をしたいと思っています。

里山整備事業、林道・市道の整備計画について



西川正一 議員
(正睦会)

問

旧小谷城跡地を利用した旧北条町、小谷町を中心に、桜、紅葉の植栽の西は畑町、西谷西、西谷町、谷町及び東は栗田町、横尾町、古坂町及び鴨谷町に通じる尾根つづきの計画、小谷城跡地の復元及び構想について、2月27日に小谷城跡保存会が編成した森林ボランティア活動支援事業の計画書が県に採択された。どのように計画しているのか。また、これに通じる小谷城から下若井町の市道、畑町から下若井町の林道の整備計画はどのように考えているのか。

答

小谷の城址保存会が申請された森林ボランティア活動支援事業は兵庫県緑化推進協会が募集し、小谷城址周辺が対象となっており、森林ボランティアで整備していることと

いうものです。城山は北条小学校、中学校の校歌にあるように、卒業生にとって非常に思い入れの深い山で、里山縦走を復活させ、里山もきれいにしようという取り組みが緑化事業が衰退し、再度立ち上げようとするものです。市道北条若井線については、平成2年に拡幅工事の早期着工についての請願が採択をされています。現状は防塵舗装で路面が悪く、道路幅が狭いために通行車両の利用にも支障を来しています。路線を整備する事業費は莫大で、現在の財政状況等を考えれば非常に困難ですが、社会経済情勢が好転すれば、請願に沿った計画も可能と考えています。それまでの間は路面補修、障害樹木等の除去等で、通行車両の安全の確保に努めたいと考えています。林道畑線については、非常に荒れており、一般車両は通行どめとなっていますが、緊急時には使っていたくようにしていきます。



林道畑線

3月議会トピックス

懲罰動議・処分要求

12月21日の本会議で西川議員から提案され、継続審査となっていた、12月14日の懲罰特別委員会において県の報酬審議会の資料を不正に入手したかのような侮辱する発言があったとする小谷議員に対する処分要求については、閉会中に計3回にわたって懲罰特別委員会が開催されました。事実を確かめずに根拠もなく不正に入手したと決めつけることは問題等の意見が述べられ、陳謝の懲罰を科すると決定されました。本会議では討論において、不正では討論において、不正で入手したかどうかは発言者で証明すべきである等の意見が述べられ、採決の結果、全会一致で陳謝の懲罰を科すると決定されました。

品位の尊重に違反する言動があったとする小谷議員に対する懲罰動議については、懲罰特別委員会では、議員として取るべき言動ではないが、休憩中の言動には懲罰を科することができないため、言動が休憩中かどうかについて議論され、テープやインターネット中継で音声は確認できないが、懲罰動議の内容と思われる部分がある等の意見に対し、休憩中としか考えられない等の意見が述べられ、厚生委員長にも確認したところ、開会中であつたことで、5日間の懲罰を科すると決定されました。本会議では討論において、賛成意見として、客観的な物証をもとに許してはいけないことと判断したという意見、休憩中であれば何を言ってもいいということではなく、一連の会議の範疇という意見が述べられました。反対意見としては、開会中だと思い込んでいたが、再度確認すると休憩中のことであるという意見、懲罰を科することはやむを得

国に意見書2件を提出

のうせきずいえき

3月議会において、「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書」「コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書」がいずれも全会一致で可決され、国へ提出しています。

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で脳脊髄液が漏れ、減少することによって引き起こされ、頭痛・めまい・耳鳴り・倦怠感等、多種多様な症状が複合的に現れるという特徴を持っている。

昨年4月、厚生労働省より、本症とわかる前の検査費用は保険適用との事務連絡が出されましたが、これは本来地域によって異なる対応を是正するため出されたものであり、本症の治療に有効であるブラッドパッチ療法については、いまだ保険適用されず、高額な医療負担に患者及びその家族は、依然として厳しい環境におかれている。

平成19年度から開始された「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」事業（当初3年間）は、症例数において中間目標100症例達成のため、昨年度も事業を継続して行い、昨年8月に中間目標を達成された。

今後は、収集した症例から基礎データをまとめ、診断基準を示すための作業を速やかに行い、本年度中に診断基準を定め、来年度には、診療指針（ガイドライン）策定及びブラッドパッチ療法を、学校災害共済・労災自賠責保険等の対象とすべきである。

よって、政府におかれては、脳脊髄液減少症の診断及び治療の確立を早期に実現するよう下記の項目について強く要望する。

記

- 1.脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究事業においては、症例数において中間目標（100症例）が達成されたため、本年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること。
- 2.脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究事業においては、本年度（平成23年度）にブラッドパッチ療法を含めた治療指針（ガイドライン）を設定し、ブラッドパッチ療法（自家血硬膜外注入）を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること。
- 3.脳脊髄液減少症の治療（ブラッドパッチ療法等）を、災害共済給付制度・労働者災害補償保険・自動車損害賠償責任保険の対象に、速やかに加えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月28日

兵庫県加西市議会

コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書

農林水産省が昨年12月27日に発表した10年度産米の11月の相対取引価格は、全銘柄平均で60キロ当たり1万2630円となり、新米が出回った9月から3カ月連続で最安値を更新しました。前年度比15%減で2246円も安く、底値が見えない米価下落に農業者は大きな不安を抱えています。

米価下落の大きな要因は、戸別所得補償制度そのものに米価下落誘発を制度として内包していることです。コメ農家が戸別所得補償のある分だけ業者から値下げを迫られているケースもあり、生産現場に混乱を招いています。

政府は、昨年末になりようやく集荷円滑化対策基金を活用した過剰米約14万トンに飼料米として処理し、主食用米の市場から隔離することを決めました。しかし、これだけでは一過性の対策に過ぎません。今年度行ったコメの戸別所得補償制度モデル事業自体をしっかりと検証することなく本格実施を行えば、農業者にさらなる不安と混乱を招くことになりかねません。

戸別所得補償制度は小規模農家支援を掲げながら、2011年度予算案で一転して規模拡大加算を打ち出すなど矛盾も見えてきました。しかも、11年度からの農業戸別所得補償制度の本格実施予定を前に、鹿野道彦農林水産大臣は通常国会への関連法案提出を見送る方針を示し、これまで「法案を提出する」としてきた民主党政権の歴代農相答弁を覆しました。

政府は農業者の不安を取り除くためにも方向性をしっかりと定めるべきであると考えます。よって、以下の点について実現を強く要望します。

記

- 1.2010年度のコメ戸別所得補償制度モデル事業を検証し、検証結果を早急に示すこと。
- 2.大幅な価格下落時に支払われる変動部分を全国一律から、地域ごとの再生産価格を補償するなどの柔軟な制度に改めること。
- 3.農業・農村の多面的機能を評価する直接支払制度を検討するとともに、生産者の手取りを増やす新しいビジネスモデルの研究を行うこと。
- 4.農村の生活環境の改善、農地の確保や基盤整備、用水の確保や道路などインフラ整備を早急に進め、促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月28日

兵庫県加西市議会

議員の利益供与疑惑 調査特別委員会調査 報告

12月22日の本会議において

ないが、5日間（3月1日～5日）の出席停止の懲罰を科すことと決定されました。

また、3月8日に高橋議員外3名より、①3月1日の処分要求、懲罰動議の弁明で多数派の暴力を受けていると言わんばかりの言動、②陳謝の懲罰を受けた際に、陳謝文を朗読しなかった、③出席停止の懲罰の宣告の際に、起立を拒否したことが懲罰に値するとして小谷議員に対する懲罰動議が提案されました。懲罰特別委員会に付託、3月17日に委員会審議を行い、3月24日の本会議において、5日間（3月24日～28日）の出席停止の懲罰を科すことと決定されました。

て、ある議員の関係する土地に自身の親族が経営する介護福祉施設を建設できるように議員の立場を利用して活動していた疑いがあり、この件について調査を行うため設置された委員会が、計4回開催されました。

審議の結果、自分の親族が経営する介護福祉施設を建設しようとしていたという事実は確認できなかったものの、自分の親族が代表を務める会社名義の土地に、別の法人が経営する介護福祉施設を建設する計画を付した要望書が提出されており、副市長室で執行者と4回も協議したことや、副議長室でパソコンを使用したことは、第三者から見れば議員の立場を利用していると思われるも仕方がないとの意見等が述べられ、一連の行動は行き過ぎたものであるとの指摘がなされています。その内容に基づいて問責決議案が提案されています。

平成22年度 政務調査費収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務調査費として交付しています。(不用額は年度末に返還)
平成22年度の収支報告についてお知らせします。

	交付額	支出 決定額	戻入額	執行率	支出内容					
					研究 研修費	調査 旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費
21政会※1 (7人)	700,000	385,700	314,300	55.10%	0	352,100	0	33,600	0	0
公正クラブ※2 (2人)	200,000	0	200,000	0%	0	0	0	0	0	0
公明党 (2人)	200,000	39,290	160,710	19.65%	0	39,290	0	0	0	0
新政会 (2人)	200,000	186,135	13,865	93.07%	0	186,135	0	0	0	0
東風会 (1人)	100,000	93,167	6,833	93.17%	0	93,167	0	0	0	0
無所属クラブ (1人)	100,000	93,167	6,833	93.17%	0	93,167	0	0	0	0
正睦会 (1人)	100,000	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
太陽の会 (1人)	100,000	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	未申請	0	0	0%	0	0	0	0	0	0
合計	1,700,000	797,459	902,541	46.91%	0	763,859	0	33,600	0	0

※1 年度途中の会派構成変更により、退会者分の残額(4名・261,000円)を戻入

※2 会派解散により、戻入

政務調査費の執行状況の公開について

議会基本条例の施行により、政務調査費の執行状況を常時公開しています。市役所1階の専用カウンターで、平成21年度分の政務調査費実施報告書、調査研究実施報告書等の資料をご覧いただけます。平成22年度分についても、早い段階で公開する予定です。

◆◆◆ 請願・陳情について ◆◆◆

普段の生活の中で市や国などの役所等に意見や希望があるときは、その内容を文書にして、市議会に提出することができます。これを「請願」又は「陳情」といいます。なお、請願には、市議会議員の紹介が必要です。

請願は議会で審査し、採択・不採択を決定します。また陳情も請願に準じて原則、所管の委員会に付託して、取り扱いを決定し、いずれも妥当なものには、施策に反映するように要望していきます。

請願と陳情は、年間を通じて、いつでも受け付けていますが、議会で審議する関係上、年4回の定例会前に提出をお願いします。(定例会で審査するのは、定例会開催1週間前の議会運営委員会前日の午後5時までには受理したもの。それ以後に受理したものは、次の定例会において審査します。)

議会基本条例の策定により、請願及び陳情を市民の政策提言と位置づけ、その審議及び調査にあたっては、提出者が希望した場合は、意見を述べる機会を保障します。

ようこそ

市議会ホームページへ

加西市議会

検索

本会議・委員会の日程をはじめ、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。

また、インターネットによる議会中継(生中継・録画中継)もご覧いただけます。

ぜひ一度ホームページをご覧になって関心のある本会議や委員会を傍聴してみてください。

※傍聴を希望される場合は、議会事務局(☎42-8790)でご確認ください。本会議の傍聴は市役所議会棟4階でできます。

あなたのご意見をお寄せください

市議会だよりは、皆様と市議会をつなぐ【パイプ役】として常に『正確でわかりやすい』をモットーに編集しています。この市議会だよりをよりよいものとしていくため、皆様のご意見をお寄せください。お待ちしております。

議会だより編集委員会 (◎委員長、○副委員長)

◎別府 直 ○土本昌幸 井上芳弘
黒田秀一 後藤千明 三宅利弘